

2008年7月3日 改定システムの仕様と使用方法(3)

前回に引き続き、サマリーシートの主な項目について、以下にご説明いたします。今回は、サマリーシート上段の左側部分についてです。

23. 売買判定[表示]

終点日の翌寄付きにおけるポジションを示します。

買いシステム運用の場合、「買い」の時は翌寄付きで新規買い建て、「売り」の時は翌寄付きで手仕舞い売りとなります。また、「買いHOLD」の時は買いポジションを継続、「売りHOLD」の時はキャッシュポジションを継続します。

売りシステム運用の場合、「売り」の時は翌寄付きで新規売り建て、「買い」の時は翌寄付きで手仕舞い買い返済となります。また、「売りHOLD」の時は売りポジションを継続、「買いHOLD」の時はキャッシュポジションを継続します。

ドテンシステム運用の場合、「買い」の時は翌寄付きで新規に買い建てると共に、それまでの売りポジションを手仕舞いします。「売り」の時は翌寄付きで新規に売り建てると共に、それまでの買いポジションを手仕舞いします。また、「買いHOLD」の時は買いポジションを継続、「売りHOLD」の時は売りポジションを継続します。

24. 機能判定[表示]

システムが正常に機能しているかを判定します。判定は、資産カーブの回帰推定値と標準誤差で行い、資産カーブが回帰推定値から標準誤差の1.5倍分下落したら「WARNING」、2.5倍分下落したら「STOP」を表示します。

また、運用の過程で資産カーブが下落しても、機能判定が「STOP」にならない限り、機能判定基準が下がることはありません。さらには、資産カーブが回帰推定値を大きく上回って上昇した場合は、回帰推定値や標準誤差に基づく機能判定基準も上昇します。そのため、急騰後の急落場面でも、機能停止となる資金低下を最低限に留める事ができます。

なお、資産カーブが一旦機能判定基準を大きく下回った場合は、その後の機能判定基準が不連続に下落する場合がありますが、それは、資産カーブの急落で標準誤差が増大するためです。実際には資産カーブが急落した時点で、システムは機能停止となりますので、運用上の問題は小さいと考えます。

また、従来の機能判定は、「買い」、「売り」、「ドテン」の各システムのいずれかが機能判定基準を下回ると警告を表示していましたが、改定システムでは、運用システムを指定できますので、それに応じて警告を発するようにいたしました。例えば、買いシステムのみで運用していれば、いくら売りシステムの資産カーブが機能判定基準を下回ったとしても、警告が発せられることはありません。あくまで、買いシステムのみにおける判定となります。

25. システム判定[表示]

機能判定が運用を開始したシステムに対して意味を持つのにに対し、システム判定は、作成したシステムが統計的に意味のある振る舞いをしているかどうかを判定します。これも機能判定と同様、各システム毎の判定となるように改定いたしました。

これが「OK」だと実運用上ほぼ問題なし、「WARNING」だと実運用上注意を要し、「NG」だと運用すべきではない、ということになります。ただし、これはあくまで目安に過ぎませんので、運用するかどうかの最終的な判断は、他のファクターも合わせて検討し、決定するようにしてください。

システム判定は、資産カーブが回帰直線の周りこどのように分布しているかでなっています。資産カーブの95%前後が、回帰直線から標準誤差の±2倍分の範囲内に入っていれば、そのシステムは統計的に意味があると判断します。もちろん、実際に度数分布を見ているわけではありませんので、これはあくまで簡易的な判断に過ぎません。しかし、少なくともシステム判定でNGが出るようなシステムは、実運用には耐えないと考えます。

26. 建値[表示]

売買を行なった時の建値です。売買判定が「買い」または「売り」となった翌立会日の始値を表示します。したがって、「買い」または「売り」が表示された時点では、前回売買時の建値が表示されたままとなります。当然、「買いHOLD」または「売りHOLD」が表示されている間は、建値は変わりません。

27. 現値[表示]

終点日(直近日)における株価終値です。

28. 損益率[表示]

現値が建値からどれくらいの割合上下したかを示しています。すなわち、システムに従って売買を行った場合の、損益率となります。買い建ての場合は、現値が建値よりも高ければプラス、売り建ての場合は、現値が建値よりも安かったらプラスとなります。

29. 買返済予定株価[表示]

売り建て時にロスカットとなる概略の価格です。ただし、これは過去の売り建て時の損失率分布から求めた値であり、必ずしもその価格でロスカットとなるわけではありません。あくまでも、売買の際の目安ということですので。なお、買返済予定株価は、上記の値と現値との大きい方となります。

30. 売返済予定株価[表示]

買い建て時にロスカットとなる概略の価格です。ただし、これは過去の買い建て時の損失率分布から求めた値であり、必ずしもその価格でロスカットとなるわけではありません。あくまでも、売買の際の目安ということですので。なお、売返済予定株価は、上記の値と現値との小さい方となります。

31. 最大想定損益[表示]

終点日時点におけるトレードの想定損益の最大値です。右側の欄(D15セル)は、建値から返済予定株価までの値幅、左側の欄(C15セル)は、現値から返済予定株価までの値幅となります。右側の欄の値がプラスになると、そのトレードでは手仕舞い時点で損失になる可能性が低いということになります。

また、左側の欄の値は、売買判定が「買い」または「売り」の時に、そのトレードでどれくらいの損失となる可能性があるかを示します。あるいは、ポジションを持った状態においては、増し玉を行なう際に最大損失を見積もる参考となります。

32. 最大建玉数(参考)[表示]

対元利計許容損失と最大想定損益から求められます。この建玉数以内であれば、そのトレードにおいて対元利計許容損失を上回る損失を被る可能性は低くなります。ただし、必ずそうなるということを保証するわけではありません。

なお、最大建玉数は、後述する運用建玉数を上回ることはありません。また、運用建玉数とは完全に独立した指標であり、リスクを重視するなら最大建玉数を、効率を重視するなら運用建玉数を考慮します。もちろん、両者が一致した状態が最良であることは言うまでもありません。

33. 運用後元利計[表示]

運用レバレッジと想定元本に基づいて決定されます。また、運用開始日を固定すると、それ以降の運用実績に応じて値が更新されます。運用レバレッジによって、資産がどのように変化するかをシミュレートできません。

34. 運用建玉数[表示]

運用レバレッジや想定元本、現値、取引単位に基づいて決定されます。それらの条件内で運用できる最大の建て玉数を示します。運用レバレッジを設定してシステムを運用する場合、運用建玉数通りに売買します。なお、前述の最大建玉数とは、直接的な関係はありません。

35. 運用必要資金[表示]

運用建玉数に現値を乗じた額です。ただし、実際には現値と翌始値との差額分が、スリッページとなりますので、必ずしもこの金額通りに売買できるわけではありません。レバレッジ運用には、十分な資金的余裕が必要です。

36. 手数料率[設定]

トレード時の手数料率を設定します。株価に対して何%の手数料が掛かるかを設定します。当然、運用必要資金によって、この率は変わってきます。また、投資環境によっても変わってきます。手数料率が平均損益率を上回ると、そのシステムの期待値はマイナスとなります。すなわち、システムを運用しても、資産は増えないということです。

手数料率をシステムに反映させるには、右側の欄(D20セル)の値を「1」にします。これは、トップダウンリストから設定可能です。「0」にすると、手数料率は反映されません。

37. 1株当手数料[設定]

トレード時の1株当手数料を設定します。1株当たりの株価に対していくらの手数料が掛かるかを設定します。当然、運用必要資金によって、この率は変わってきます。また、投資環境によっても変わってきます。1株当手数料が平均損益を上回ると、そのシステムの期待値はマイナスとなります。すなわち、システムを運用しても、資産は増えないということです。なお、平均損益は、損益累計をトレード数で割った値となります。

1株当手数料をシステムに反映させるには、右側の欄(D21セル)の値を「1」にします。これは、トップダウンリストから設定可能です。「0」にすると、1株当手数料は反映されません。

以上、改定システムの仕様と使用方法について、3回にわたってご説明いたしました。まだまだ説明が十分でない部分もあるかと思いますが、今後、適宜解説していくつもりです。

ご不明な点等ございましたら、お問い合わせページよりお問い合わせください。